

運用報告書 (全体版)

第38期<決算日2025年11月7日>

ボンドミックスポートフォリオ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	受益証券への投資により売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	
主要投資対象	ボンドミックスポートフォリオ	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の公社債。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	<p>インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券への投資により売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。</p> <p>なお、公社債の価格変動リスクを回避するため、国債標準物の先物取引を行うことがあります。</p> <p>なお、有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（有価証券先物取引等）を行うことができます。</p> <p>また、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価額変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（スワップ取引）を行うことができます。</p>	
組入制限	ボンドミックスポートフォリオのインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド組入上限比率	信託財産の純資産総額の70%未満。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	原則として、利息等収益を中心に分配を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ボンドミックスポートフォリオ」は、2025年11月7日に第38期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

ボンドミックスポートフォリオ

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入 比 率	債券組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
34期(2021年11月8日)	15,006	5	9.0	49,505.53	20.8	49.8	37.4	3.2	67
35期(2022年11月7日)	14,548	5	△3.0	47,202.89	△4.7	50.0	39.3	3.8	63
36期(2023年11月7日)	15,854	5	9.0	56,515.76	19.7	49.4	41.2	3.3	70
37期(2024年11月7日)	17,629	5	11.2	70,219.63	24.2	48.0	39.4	3.7	60
38期(2025年11月7日)	20,124	5	14.2	91,405.13	30.2	49.9	39.0	1.3	66

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- * 参考指数の変更に伴い、2025年11月7日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。
- (注 4) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。
- (注 5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

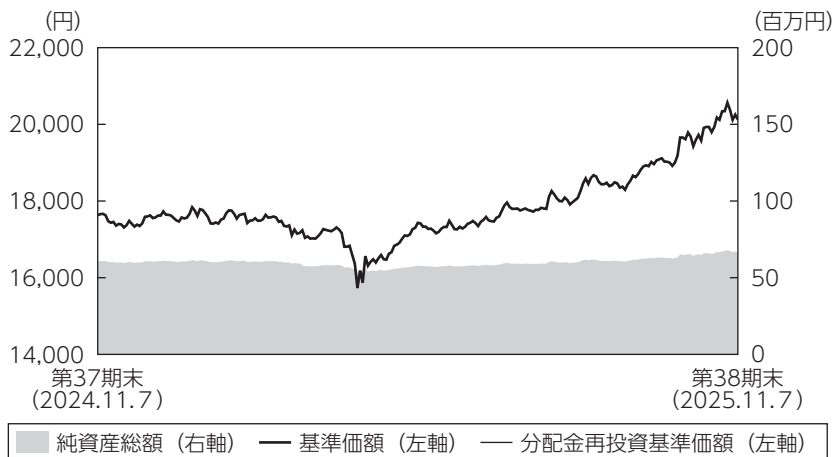
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入 比 率	債券組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2024年11月7日	17,629	－	70,219.63	－	48.0	39.4	3.7
11月末	17,349	△1.6	68,134.11	△3.0	47.5	40.0	3.5
12月末	17,750	0.7	71,223.93	1.4	48.6	39.1	3.5
2025年 1 月末	17,669	0.2	70,652.77	0.6	48.7	39.2	3.2
2 月末	17,109	△2.9	66,381.33	△5.5	47.2	40.5	3.1
3 月末	16,808	△4.7	64,164.99	△8.6	46.7	42.2	4.0
4 月末	16,911	△4.1	64,938.64	△7.5	47.6	39.1	4.2
5 月末	17,378	△1.4	68,397.62	△2.6	46.0	38.0	3.8
6 月末	17,960	1.9	73,063.18	4.0	47.8	40.1	3.6
7 月末	18,090	2.6	74,118.65	5.6	47.9	39.8	3.8
8 月末	18,463	4.7	77,138.62	9.9	47.9	39.3	2.1
9 月末	19,001	7.8	81,678.01	16.3	49.2	38.1	2.2
10月末	20,566	16.7	95,279.92	35.7	50.4	38.2	1.8
(期 末)							
2025年11月7日	20,129	14.2	91,405.13	30.2	49.9	39.0	1.3

- (注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年11月8日から2025年11月7日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

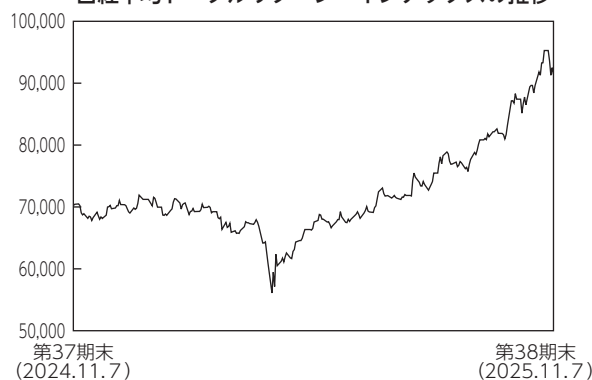
国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、米国の関税大幅引き上げ懸念から急落しましたが、関税交渉の進展とともに不透明感が払拭されるにつれ持ち直す展開となりました。期末にかけては、自民党総裁選で積極財政を掲げる高市候補の勝利が好感され一段高となりました。

国内債券市場では、2025年1月の日本銀行の政策金利引き上げにより金利は上昇しました。米国関税政策への懸念で金利が低下する場面もありましたが、期末にかけては上昇傾向で推移しています。

日経平均トータルリターン・インデックスの推移



ポートフォリオについて

●当ファンド

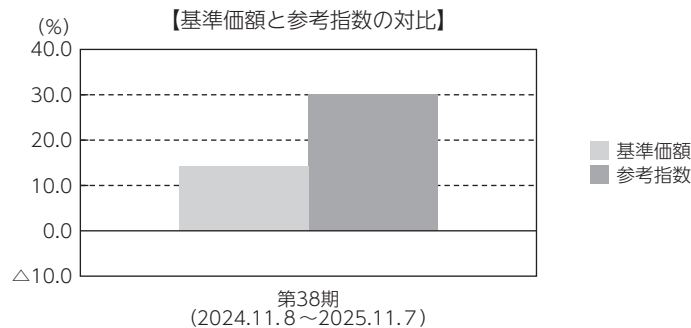
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券を組み入れるとともに、利回り水準が相対的に有利と判断される短中期の公社債を組み入れました。組入債券の平均残存期間を概ね1年以内とすることで、金利リスクを抑え、流動性を維持しながら、安定的な利息収入の確保に努めました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年11月8日 ～2025年11月7日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.02%
当期の収益	5円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	12,812円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券および公社債への投資を行います。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましても、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第38期		項目の概要
	(2024年11月8日 ～2025年11月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	98円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,837円です。
(投信会社)	(44)	(0.247)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(44)	(0.247)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	98	0.551	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

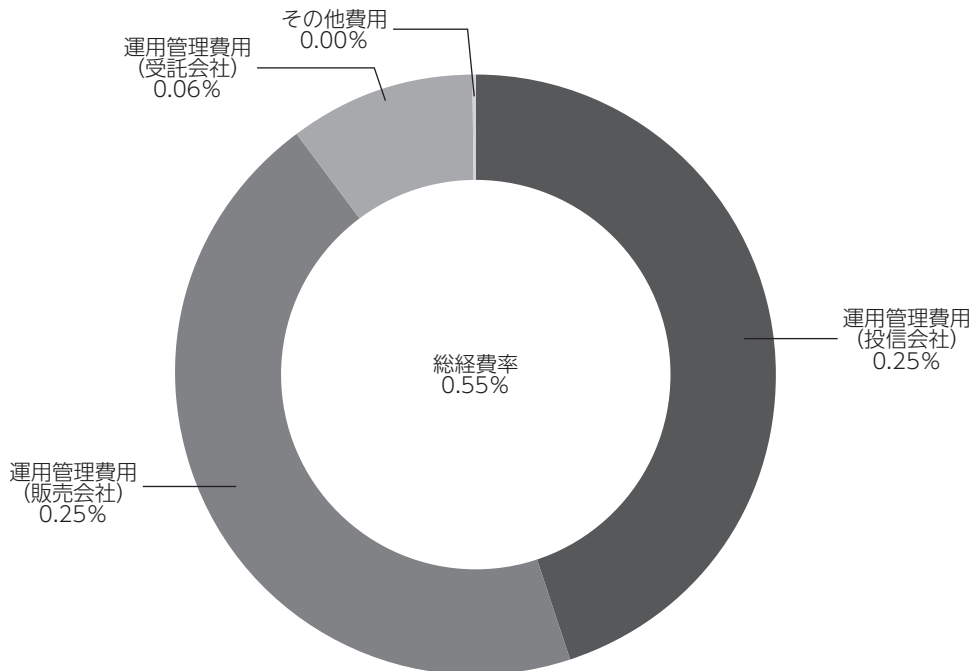
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年11月8日から2025年11月7日まで）
公社債

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
		7,977	1,994 (-)
	地方債証券	-	- (4,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年11月8日から2025年11月7日まで）

	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千□	千円	千□	千円
	-	-	958	5,800

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,583,137千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,417,317千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.31

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月8日から2025年11月7日まで）
【ボンドミックスポートフォリオにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況
期中の利害関係人との取引はありません。
- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.163千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.163千円
(B)／(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 4,124	百万円 78	% 1.9	百万円 458	百万円 256	% 56.0
株 式 先 物 取 引	4,671	4,671	100.0	5,386	5,386	100.0

平均保有割合 0.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

- (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 －	百万円 7

- (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 26,000	千円 25,979	% 39.0	% —	% —	% —	% 39.0
合 計	26,000	25,979	39.0	—	—	—	39.0

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千円	千円		
4 5 6 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	22,000	21,986	2026/01/01	
4 6 3 回 利付国庫債券（2年）	0.4000	4,000	3,992	2026/08/01	
合 計	—	26,000	25,979	—	

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千□ 5,710	千□ 4,752	千円 34,100	

■投資信託財産の構成

2025年11月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	25,979	38.9
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	34,100	51.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,699	10.0
投 資 信 託 財 産 総 額	66,779	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	66,779,157円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,687,502
公 社 債(評価額)	25,979,259
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(評価額)	34,100,607
未 収 利 息	10,299
前 払 費 用	1,490
(B) 負 債	185,662
未 払 収 益 分 配 金	16,545
未 払 信 託 報 酬	168,749
そ の 他 未 払 費 用	368
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	66,593,495
元 本	33,091,686
次 期 繰 越 損 益 金	33,501,809
(D) 受 益 権 総 口 数	33,091,686口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C／D)	20,124円

(注) 期首における元本額は34,454,317円、当期中における追加設定元本額は268,309円、同解約元本額は1,630,940円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月8日 至2025年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49,042円
受 取 利 息	49,042
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,552,763
売 買 益	8,616,883
売 買 損	△64,120
(C) 信 託 報 酬 等	△330,615
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	8,271,190
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,161,745
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,085,419
(配 当 等 相 当 額)	(10,983,471)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,898,052)
(G) 合 計(D＋E＋F)	33,518,354
(H) 収 益 分 配 金	△16,545
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	33,501,809
追 加 信 託 差 損 益 金	2,085,419
(配 当 等 相 当 額)	(10,983,471)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△8,898,052)
分 配 準 備 積 立 金	31,416,390

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,157円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,224,033
(c) 収 益 調 整 金	10,983,471
(d) 分 配 準 備 積 立 金	23,161,745
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	42,416,406
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	12,817.84
(g) 分 配 金	16,545
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	5

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

5円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2025年1月14日）

（計算期間 2024年1月15日～2025年1月14日）

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落 率	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
19期(2021年1月14日)	37,190	21.8	47,426.58	21.8	96.6	3.3	14,019
20期(2022年1月14日)	37,042	△0.4	47,254.46	△0.4	94.8	5.1	12,622
21期(2023年1月14日)	35,176	△5.0	44,870.26	△5.0	94.0	6.0	11,361
22期(2024年1月14日)	48,906	39.0	62,411.04	39.1	95.0	4.9	14,619
23期(2025年1月14日)	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2	13,754

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

* ベンチマークの変更に伴い、2025年1月14日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

（注2）「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

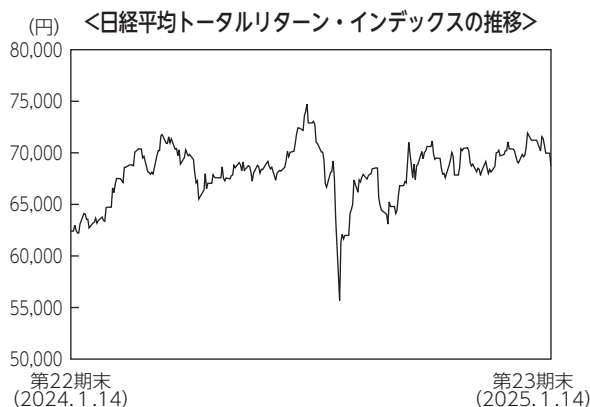
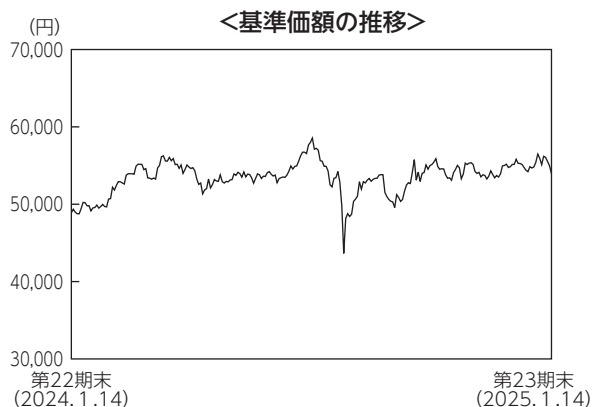
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024 年 1 月 14 日	円 48,906	% －	円 62,411.04	% －	% 95.0	% 4.9
1 月 末	49,886	2.0	63,659.32	2.0	96.0	3.9
2 月 末	53,880	10.2	68,747.00	10.2	97.5	2.5
3 月 末	55,897	14.3	71,346.41	14.3	92.0	8.0
4 月 末	53,197	8.8	67,877.75	8.8	93.4	6.4
5 月 末	53,321	9.0	68,023.40	9.0	94.6	5.4
6 月 末	54,886	12.2	70,056.40	12.3	95.6	4.2
7 月 末	54,234	10.9	69,208.61	10.9	96.5	3.4
8 月 末	53,761	9.9	68,452.55	9.7	92.0	7.9
9 月 末	53,105	8.6	67,604.81	8.3	91.4	8.5
10 月 末	54,723	11.9	69,678.38	11.6	92.1	7.7
11 月 末	53,512	9.4	68,134.11	9.2	92.9	6.9
12 月 末	55,938	14.4	71,223.93	14.1	93.2	6.7
(期 末) 2025 年 1 月 14 日	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年1月15日から2025年1月14日まで）



基準価額の推移

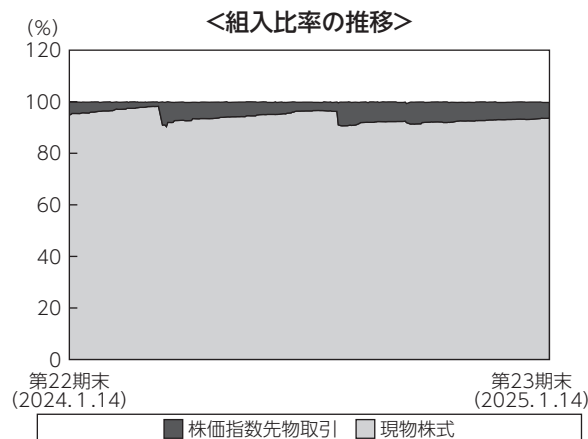
当ファンドの基準価額は、前期末比で10.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2024年1月、新NISA開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大きく上昇しました。その後も上昇基調は続き、2月には、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。8月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、年末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価（2024年11月2日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で10.1%上昇しました。当ファンドの騰落率は日経平均トータルリターン・インデックス比で+0.2%程度と概ね連動したパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は53,494円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年1月15日から2025年1月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		50.8 (772)	377,739 (-)	539	2,454,592

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 5,994	百万円 5,960	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,832,332千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,856,223千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年1月15日から2025年1月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式 先 物 取 引	百万円 5,994	百万円 5,994	% 100.0	百万円 5,960	百万円 5,960	% 100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 －	百万円 0.5639	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	104千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	104千円
(B)／(A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	13	11		9,403
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	5.2	4.4		8,701
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	13	11		34,980
大成建設	2.6	2.2		14,055
大林組	13	11		22,077
清水建設	13	11		13,876
長谷工コーポレーション	2.6	2.2		4,368
鹿島建設	6.5	5.5		14,520
大和ハウス工業	13	11		51,535
積水ハウス	13	11		39,490
日揮ホールディングス	13	11		13,909
食料品 (2.9%)				
日清製粉グループ本社	13	11		19,376
明治ホールディングス	5.2	4.4		13,556
日本ハム	6.5	5.5		26,719
サッポロホールディングス	2.6	2.2		15,505
アサヒグループホールディングス	13	33		52,404
キリンホールディングス	13	11		21,340
宝ホールディングス	13	—		—
キッコーマン	13	55		89,595
味の素	13	11		69,894
ニチレイ	6.5	5.5		21,736
日本たばこ産業	13	11		42,922
繊維製品 (0.1%)				
帝人	2.6	2.2		2,845
東レ	13	11		11,198
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	13	11		6,471
日本製紙	1.3	—		—
化学 (5.9%)				
クラレ	13	11		24,425
旭化成	13	11		11,704
レゾナック・ホールディングス	1.3	1.1		4,345
住友化学	13	11		3,669
日産化学	13	11		51,865
東ソー	6.5	5.5		11,374
トクヤマ	2.6	2.2		5,606
デンカ	2.6	2.2		4,749
信越化学工業	65	55		278,190
三井化学	2.6	2.2		7,220
三菱ケミカルグループ	6.5	5.5		4,310
UBE	1.3	1.1		2,534
花王	13	11		64,977

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株		千円
D I C	1.3	—		—
富士フイルムホールディングス	13	33		107,976
資生堂	13	11		27,703
日東電工	13	55		144,375
医薬品 (5.7%)				
協和キリン	13	11		25,630
武田薬品工業	13	11		45,331
アステラス製薬	65	55		83,407
住友ファーマ	13	11		6,072
塩野義製薬	13	33		74,184
中外製薬	39	33		224,400
エーザイ	13	11		47,113
第一三共	39	33		137,181
大塚ホールディングス	13	11		88,561
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	26	22		22,880
E N E O S ホールディングス	13	11		8,855
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	6.5	5.5		17,968
ブリヂストン	13	11		58,003
ガラス・土石製品 (0.6%)				
A G C	2.6	2.2		9,719
日本電気硝子	3.9	3.3		11,137
住友大阪セメント	1.3	—		—
太平洋セメント	1.3	1.1		3,715
東海カーボン	13	11		9,636
T O T O	6.5	5.5		20,020
日本碍子	13	11		21,070
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.3	1.1		3,311
神戸製鋼所	1.3	1.1		1,704
J F E ホールディングス	1.3	1.1		1,898
大平洋金属	1.3	—		—
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱業	1.3	1.1		4,947
三菱マテリアル	1.3	1.1		2,598
住友金属鉱山	6.5	5.5		19,673
D O W A ホールディングス	2.6	2.2		9,827
古河電気工業	1.3	1.1		7,590
住友電気工業	13	11		29,458
フジクラ	13	11		67,166
金属製品 (0.0%)				
S U M C O	1.3	1.1		1,235
機械 (4.7%)				
日本製鋼所	2.6	2.2		13,070
オークマ	2.6	4.4		14,168

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマダ	13	11	16,236
ディスコ	—	2.2	97,570
S M C	1.3	1.1	64,306
小松製作所	13	11	45,771
住友重機械工業	2.6	2.2	6,780
日立建機	13	11	37,587
クボタ	13	11	19,585
荏原製作所	2.6	11	29,095
ダイキン工業	13	11	200,365
日本精工	13	11	7,233
NTN	13	11	2,662
ジェイテクト	13	11	12,276
カナデピア	2.6	2.2	2,138
三菱重工業	1.3	11	23,100
I H I	1.3	1.1	9,102
電気機器 (26.6%)			
コニカミノルタ	13	11	7,093
ミネベアミツミ	13	11	26,763
日立製作所	2.6	11	41,129
三菱電機	13	11	28,154
富士電機	2.6	2.2	17,184
安川電機	13	11	44,957
ソシオネクスト	—	11	28,666
ニデック	10.4	17.6	50,300
オムロン	13	11	52,305
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.6	2.2	5,516
日本電気	1.3	1.1	14,080
富士通	1.3	11	29,315
ルネサスエレクトロニクス	13	11	21,813
セイコーエプソン	26	22	59,455
パナソニック ホールディングス	13	11	17,022
シャープ	13	11	10,159
ソニーグループ	13	55	173,525
T D K	39	165	305,332
アルプスアルパイン	13	11	17,039
横河電機	13	11	37,004
アドバンテスト	104	88	829,312
キーエンス	1.3	1.1	68,332
レーザーテック	5.2	4.4	65,670
カシオ計算機	13	11	13,739
ファナック	65	55	227,865
京セラ	104	88	139,392
太陽誘電	13	11	24,750
村田製作所	31.2	26.4	65,934
S C R E E Nホールディングス	5.2	4.4	44,352
キヤノン	19.5	16.5	81,592
リコー	13	11	18,359

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	39	33	858,660
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	52	44	94,248
川崎重工業	1.3	1.1	7,675
日産自動車	13	11	4,838
いすゞ自動車	6.5	5.5	11,396
トヨタ自動車	65	55	159,912
日野自動車	13	11	5,569
三菱自動車工業	1.3	1.1	529
マツダ	2.6	2.2	2,275
本田技研工業	78	66	97,614
スズキ	13	44	77,462
S U B A R U	13	11	29,287
ヤマハ発動機	39	33	42,388
精密機器 (3.9%)			
テルモ	52	88	263,208
ニコン	13	11	18,304
オリンパス	52	44	103,136
H O Y A	6.5	5.5	111,430
シチズン時計	13	11	9,944
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	39	33	115,434
T O P P A Nホールディングス	6.5	5.5	23,232
大日本印刷	6.5	11	24,326
ヤマハ	13	33	35,194
任天堂	13	11	102,652
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.3	1.1	464
中部電力	1.3	1.1	1,736
関西電力	1.3	1.1	1,825
東京瓦斯	2.6	2.2	9,174
大阪瓦斯	2.6	2.2	7,066
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	2.6	2.2	5,549
東急	6.5	5.5	9,253
小田急電鉄	6.5	5.5	7,689
京王電鉄	2.6	2.2	8,027
京成電鉄	6.5	16.5	23,405
東日本旅客鉄道	1.3	3.3	8,825
西日本旅客鉄道	1.3	2.2	5,888
東海旅客鉄道	6.5	5.5	15,353
ヤマトホールディングス	13	11	19,261
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	1.3	3.3	8,047
海運業 (0.4%)			
日本郵船	3.9	3.3	16,219
商船三井	3.9	3.3	17,367
川崎汽船	3.9	9.9	20,290

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.2%)			
日本航空	13	11	26,730
ANAホールディングス	1.3	1.1	3,065
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	6.5	27.5	30,085
情報・通信業 (11.5%)			
ネクソン	26	22	46,937
野村総合研究所	—	11	49,214
メルカリ	13	11	18,342
LINEヤフー	5.2	4.4	1,870
トレンドマイクロ	13	11	92,444
日本電信電話	130	110	16,962
KDDI	78	66	317,262
ソフトバンク	13	110	21,175
東宝	1.3	1.1	6,656
NTTデータグループ	65	55	163,185
コナミグループ	13	11	155,155
ソフトバンクグループ	78	66	594,462
卸売業 (3.0%)			
双日	1.3	1.1	3,426
伊藤忠商事	13	11	80,894
丸紅	13	11	24,700
豊田通商	13	33	87,615
三井物産	13	22	66,924
住友商事	13	11	35,695
三菱商事	39	33	82,764
小売業 (14.0%)			
J. フロント リテイリング	6.5	5.5	11,129
ZOZO	—	11	52,503
三越伊勢丹ホールディングス	13	11	26,895
セブン&アイ・ホールディングス	13	33	79,926
良品計画	—	11	40,700
高島屋	6.5	11	13,486
丸井グループ	13	11	27,252
イオン	13	11	39,490
ニトリホールディングス	3.9	5.5	99,577
ファーストリテイリング	39	29.7	1,417,284
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	13	11	14,410
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13	11	9,367
あおぞら銀行	1.3	1.1	2,563
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	11	20,454
りそなホールディングス	1.3	1.1	1,217
三井住友トラストグループ	2.6	2.2	7,920
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	3.3	12,249
千葉銀行	13	11	13,183
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	2.2	8,624

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	1.3	1.1	4,227
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	13	11	11,077
野村ホールディングス	13	11	9,812
保険業 (1.2%)			
SOMPOホールディングス	2.6	6.6	26,928
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.9	9.9	31,858
第一生命ホールディングス	1.3	1.1	4,484
東京海上ホールディングス	19.5	16.5	86,592
T&Dホールディングス	2.6	2.2	6,100
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	13	11	39,039
オリックス	13	11	35,233
日本取引所グループ	13	22	37,081
不動産業 (1.1%)			
東急不動産ホールディングス	13	11	10,305
三井不動産	13	33	40,623
三菱地所	13	11	23,221
東京建物	6.5	5.5	13,678
住友不動産	13	11	52,239
サービス業 (4.8%)			
エムスリー	31.2	26.4	38,412
ディー・エヌ・エー	3.9	3.3	9,079
電通グループ	13	11	40,194
オリエンタルランド	13	11	36,234
サイバーエージェント	10.4	8.8	9,143
楽天グループ	13	11	9,918
リクルートホールディングス	39	33	350,790
日本郵政	13	11	16,703
セコム	13	22	113,146
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	千株 3,188.9 225銘柄	千株 3,472.7 225銘柄 千円 12,871,046 <93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		期末
		買建額	売建額	
国内	日経平均	百万円 847		百万円 －

■投資信託財産の構成

2025年1月14日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	
株式	千円 12,871,046		% 93.5
コール・ローン等、その他	901,747		6.5
投資信託財産総額	13,772,794		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,772,794,408円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	837,921,793
株 式(評価額)	12,871,046,870
未 収 配 当 金	15,590,850
差 入 委 託 証 拠 金	48,234,895
(B) 負 債	18,726,260
未 払 金	17,101,260
未 払 解 約 金	1,625,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	13,754,068,148
元 本	2,549,233,243
次 期 繰 越 損 益 金	11,204,834,905
(D) 受 益 権 総 口 数	2,549,233,243口
1万口当たり基準価額(C／D)	53,954円

■損益の状況

当期 自2024年1月15日 至2025年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	246,802,222円
受 取 配 当 金	245,648,608
受 取 利 息	1,137,305
そ の 他 収 益 金	21,972
支 払 利 息	△5,663
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,059,264,393
売 買 益	2,010,353,211
売 買 損	△951,088,818
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	101,027,720
取 引 益	243,020,640
取 引 損	△141,992,920
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,407,094,335
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,629,966,589
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,238,064,549
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	405,838,530
(H) 合 計(D + E + F + G)	11,204,834,905
次 期 繰 越 損 益 金(H)	11,204,834,905

- (注1) 期首元本額 2,989,220,224円
追加設定元本額 95,552,470円
一部解約元本額 535,539,451円
- (注2) 期末における元本の内訳
- | | |
|-------------------------------|----------------|
| インデックスポートフォリオ | 168,656,240円 |
| ボンドミックスポートフォリオ | 5,710,996円 |
| 財形株投 (一般財形30) | 8,572,417円 |
| 財形株投 (一般財形50) | 23,816,481円 |
| 財形株投 (年金・住宅財形30) | 9,355,872円 |
| インデックス マネジメント ファンド 225 | 1,679,112,305円 |
| インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金) | 31,391,589円 |
| インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金) | 305,430,922円 |
| 太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ | 307,267,431円 |
| 太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ | 9,918,990円 |
| 期末元本合計 | 2,549,233,243円 |

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。
(2024年11月2日)